

令和7年4月14日

横須賀市長 上地克明 殿

要 請 書

原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会

共同代表	呉 東	正 彦
同	新 倉	裕 史
同	小 林	麻 利 子
同	今 野	宏
同	三 影	憲 一

以下について要請をいたしますので、口頭ないし文書でのご回答をお願いいたします。

1、今年もすでに開始されている原子力空母G・ワシントンの原子炉を含む定期修理の結果発生した放射性廃棄物の輸送船オーシャン・フリーダムが米海軍横須賀基地に入港し4月17日に原子力空母G・ワシントンから、放射性物質が搬出される予定が発表されました。

そこで私達は市長に以下の行動をとるよう緊急に求め、回答を求めます。

- (1) 別紙1・2のとおり、放射性物質の空母からの搬出は日米間の合意であるエード・メモワールに違反するので、その中止を日本政府と、米海軍に申し入れてください。
- (2) 2022年11月9日に行われたトモダチ作戦による放射性廃棄物の搬出の際にはその内容や、周辺の放射能測定値が詳細に公開されています。同様に、放射性廃棄物の内容、量、搬出時期を米海軍や外務省に照会して市民に事前公開して下さい。
- (3) 国と県の職員とともに、また通常のモニタリングと同様に、放射性物質の搬出作業には立ち会ってください。

またコンテナのすぐ外での放射能のモニタリングを求めるか実施するかし、その結果を市民に公表して下さい。

2、今年2024年、原子力空母Rレーガンは米国に帰り、交代に11月22日に原子力

空母Gワシントンが横須賀に再配備されましたが、この交代はあと約10年は横須賀で原子炉が稼働し続けるという新たな提案で、これに対する私達市民の意見が聞かれていません。

そこで住民投票を成功させる会では昨年4月から6月に原子力空母についての市民アンケートを行い、4094名から別紙3のと通りの回答を得ました。（内横須賀市民は3485名）その中で横須賀に原子力空母が配備されているを知っているか、につき、知らないという10代の人が78・2%と多いことが明らかとなりました。

これを受けて私達は、市長に昨年9月25日付けで児童用パンフレットの単なる配付だけに止まらず、小中学校教育の中で、全生徒を対象に、横須賀を米海軍の原子力空母が母港としており、万一の放射能事故のおそれがあり、それについて何をすべきかについて資料の配付に止めずに、きちんと時間をとって学習させて下さいと要請しましたが市は今年からこの児童用パンフレットの配付をやめて屋内退避を主な内容とする1枚のチラシを作成して配付することとなったため、昨年12月18日、要請と反対方向の変更とならないよう、緊急に要請し、一定の改良はなされました。

それを受けて、私達は、市長に以下の点を要請いたします。

- (1) 今年度のチラシの配付予定を教えてください。
- (2) 今年度のチラシには、別紙4のように、米海軍横須賀基地に、原子炉を積んだ原子力艦が入港していて、万が一の時には、原子炉事故放射能事故を起こしてそれが周辺に拡散するおそれがあること（GNFも）より具体的に明記する等、さらに分かりやすく原子力防災の要点を伝えるための改良をして下さい。
（これまでに原子力艦とGNFという発生原因や場所を明示してほしいという私達の提案を受けて、子ども用パンフレットの横須賀市内の原子力防災対策の頁に、別紙5のように令和2年の改定の際に、横須賀市内の原子力を扱う施設としてアメリカ海軍基地の原子力艦船という記載とカットが付加されたという経緯があります。）
- (3) 子ども用パンフレットも従前どおり作成、配付、活用する方策を講じるとともに、別紙6のように、さらに分かりやすく改良し、市民とともにそれを検討する枠組みを作して下さい。
- (4) この子ども用チラシ及びパンフレットがどの程度各小学校で活用されているかを、各小学校に照会し、より活用されるための工夫をして下さい。